

■ベネズエラ：政府、4月1日から30日間の計画停電を開始

エネルギー情報サイトは2019年4月2日、ベネズエラ政府が電力供給危機を解消すべく、2019年4月1日から30日間の計画停電を開始したことを報じた。同国のマドゥロ大統領はテレビ会見の中で計画停電やその詳細に触れることなく、負荷管理の体制に関する30日間の計画を承認したと述べるにとどまった。大統領は、同国の国内系統に電磁気やサイバー攻撃を行ったとして米国を非難するとともに、主要電源となっているグリ水力発電所が攻撃を受けていると説明した。さらに、大統領は非常に厳しい状況に置かれている同国において、上水道の供給再開を最優先に、電力などの復旧に尽力すると述べた。一方、米国など50カ国以上から暫定大統領として支持されているグアイド暫定大統領（国民議会議長）は、危機的な状況を打開できないマドゥロ政権を非難している。なお2019年現在、石油輸出国機構（OPEC）の議長を務めるベネズエラであるが、国内経済の不振によって石油投資が落ち込み、かつてOPECのトップ3であった産油量も大きく減少している。さらに米国が2019年1月から国営石油会社PDVSAを経済制裁の対象に指定したことで、原油輸出も次第に減退している。